

CLAIR

事業概要

自治体と世界をつなぐ
プロフェッショナル。



一般財団法人
自治体国際化協会

自治体の国際戦略・国際業務の 総合サポート役を目指して。



今日の自治体では、地域経済の活性化や多文化共生、人材育成といったあらゆる課題において国際的な視野に立った戦略・事業運営が不可欠となりつつあります。

こうした自治体の国際化を支援するのがクレアの仕事です。

国際イベントへの参加、人材交流の仕組みづくり、気になる海外事業のリサーチなど、

自治体の国際化を多方面から支援しています。

これまで30年以上にわたって培ってきたノウハウと世界中に広がるネットワーク、そして親身で丁寧な対応で、皆さまに最適なお提案をいたします。

頼れる総合サポート役を目指して、

私たちクレアは、皆さまのまちの国際化をしっかりと、力強く支援していきます。



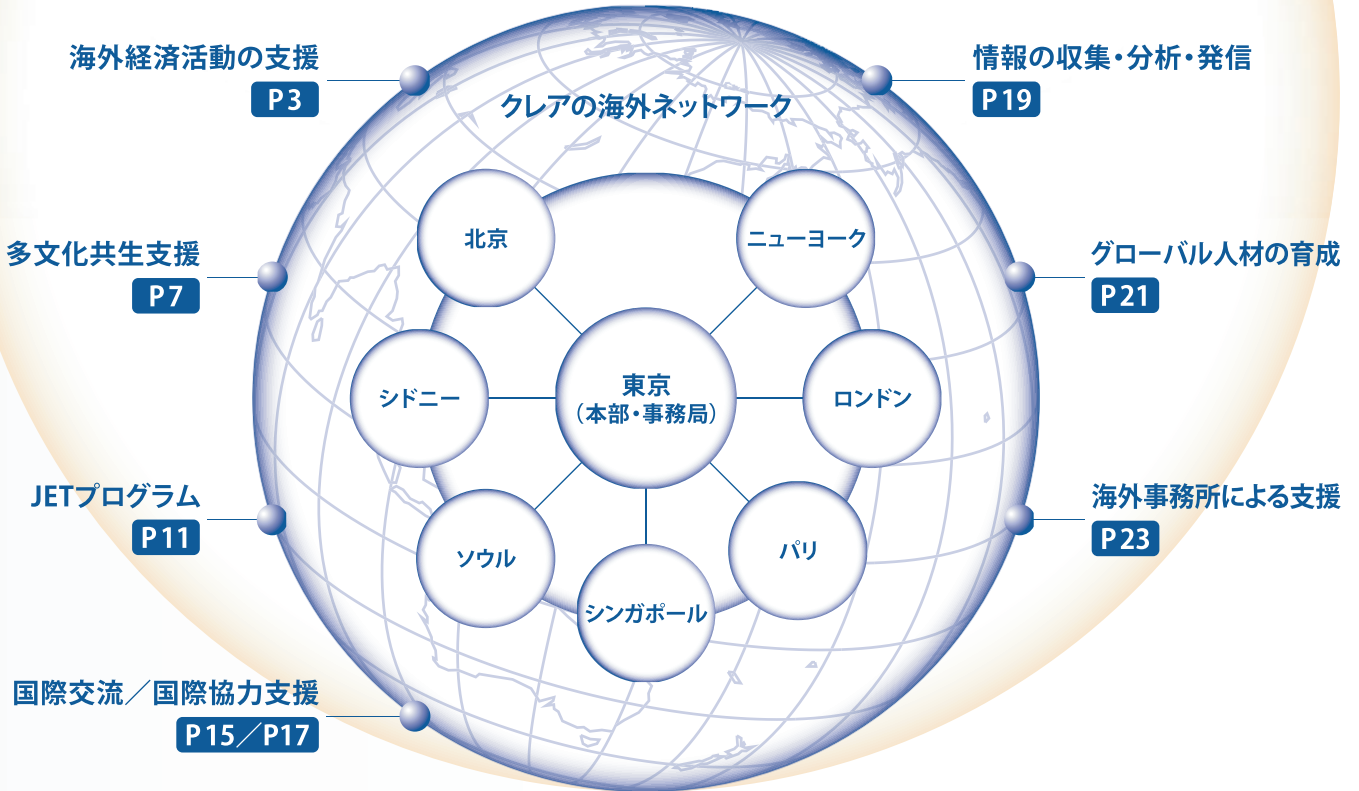
CLAIR (クレア)とは

一般財団法人 自治体国際化協会 (Council of Local Authorities for International Relations) の略称です。東京に本部・事務局を構え、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京に海外事務所を設置。自治体の海外活動の支援や、諸外国の地域活性化に関する情報収集、さらには日本の地方自治制度を世界へ発信するなど、自治体と世界各国の架け橋として活動しています。

自治体

あらゆる分野で国際業務が求められています。

自治体の共同組織のクレアによる総合サポート



CLAIR

7つの業務を基盤に、自治体の支援や助言、調査などを行います。

自治体 × クレア で、

より効率的かつ、効果的な事業を実現。

中期経営計画より

クレアの理念

- クレアは自治体の共同組織として、地域が国際化を通じ、活性化し、住民の生活が豊かになるために全力を尽くします。
- クレアは地方自治の発展に寄与し、地域ひいては日本の国際的プレゼンスを高め、世界の平和、共存共栄に貢献します。

クレアの決意

- 自治体の共同組織として簡素（効率的）で質の高い経営を実践します。
- 自治体間でクレアの認知度を高め、利用してもらい、役に立つとの確固たる評価を得るよう努めます。
- 全会員団体（自治体）に重宝がられ、活用される「自治体の国際戦略・国際業務の総合サポート」役に徹します。
- 事業環境のあらゆる変化により求められる国際業務に対応した質の高い情報とサービスを提供し、積極的かつ柔軟な事業展開に努めます。
- 体系的な人材の育成を実施します。



クレアのネットワークを活用し、海外での経済活動を支援。

経済活動助成事業

海外での経済活動に対する意欲があっても、具体的な機会に結び付けるのは容易ではありません。クリアでは、他の自治体の取り組みの参考となる試行的な海外経済活動に対して、支援を行っています。具体的には、海外事務所を活用しつつ、自治体が海外で行う地域製品の販路開拓や海外観光客の誘致などの経済活動に、助成などを実施します。

事業内容

- **対象団体**：地方自治体
- **対象事業**：①地方公共団体の地域製品の海外における販売促進や海外観光客の誘致促進のための事業
②新規事業または既存事業で発展的要素を含む事業
③助成対象事業の成果を他の地方公共団体の参考とするため、当協会の取り組みに協力できるもの
- **助成額**：助成対象となる経費の1/2以内の額
(1)主として海外で行う事業 1事業あたり上限500万円
(2)主として日本国内で行う事業 1事業あたり上限300万円
- **その他**：海外事務所による支援を行います

実績

- **2018年度**：助成件数17件

物産関係支援事業

地域製品の海外展開を支援する自治体に対し、物産展出展の機会とノウハウを提供しています。2010年度からクリアが開催している「日本ふるさと名産食品展」には、全国の自治体を通じて、海外販路開拓に意欲的な企業を募集しています。日本全国から有望かつ地域色豊かな商品が集まり、開催地の消費者にとっても魅力的な食品展として、例年多くの来場者でにぎわっています。



クアラランブルで開催したふるさと名産食品展

2019年度開催実績

開催地	マレーシア・クアラランブル
開催日程	2019年10月25日～11月3日
開催場所	ISETAN The Japan Store
出展者数	13自治体（食品12事業者、日本酒3事業者）

食を通じた地域のプロモーション・交流事業

2018年度に実施した海外での料理教室体験事業を、今年度も中国・韓国・シンガポール各事務所で実施するとともに、日本の食や文化等に関心を寄せ、トレンドや情報に敏感で消費意欲の旺盛な方々を地域の「食」をテーマとした日本国内ツアーに招へいし、フィードバックを得つつ、ツアーの様子をSNSや動画サイト等で発信することで自治体の海外販路開拓やインバウンド促進につなげます。



北京事務所で開催した様子。多くの参加者でにぎわった

事業内容（国内事業）

- **実施回数**：年4回
- **招聘対象国**：中国、韓国、インドネシア、香港、タイ、シンガポール、マレーシア
- **実施日数**：3泊4日程度
- **招聘人数**：5人程度
- **2019年度 国内事業実績一覧**

自治体	①茨城県	②新潟市、佐渡市	③岡山県、岡山市、真庭市、吉備中央町	④奈良市、田原本町、明日香村
日程	6月	9月	10月	2月
招聘国・地域	韓国	中国	インドネシア	シンガポール

自治体の海外活動において、経済に関連する活動の重要性が高まっています。クレアでは、自治体の海外における経済活動を支援するため、訪日観光客誘致や地域産品の海外販路開拓の機会を提供するとともに、経済分野の情報発信、ノウハウの提供を行い、自治体が気軽に相談できる窓口を目指します。

プロモーションアドバイザー事業

海外プロモーションについて専門知識を有するクレアの「プロモーションアドバイザー」を、希望する自治体に派遣します。自治体の現場でのプロモーションの企画段階(市場調査、事業戦略)において、相談対応や専門的な助言・情報提供を行うことで、自治体の海外プロモーションを支援していきます。

事業内容

- **対象団体**：地方自治体
- **支援内容**：プロモーションアドバイザーを自治体に派遣し、自治体が実施する海外プロモーションに関する
 - ①相談に対する専門的見地からの指導及び助言
 - ②情報及び資料の提供
 - ③①及び②の業務に必要な視察及び調査※セミナー講師派遣にも対応
- **派遣者**：プロモーションアドバイザー
※ホームページ参照
- **派遣方法等**：自治体の申請に基づいて、クレアが派遣
- **派遣回数**：自治体ごとに2事業まで、1事業2回まで派遣可能
- **経費**：クレア負担



セミナーの様子

プロモーションアドバイザー派遣事例(2019年度)

- ムスリムインバウンドの受入れ環境整備及び誘客に関する助言
- 期間限定ツアー「雲仙仁田峠プレミアムナイト」や雲仙地獄等の観光素材について外国人観光客向けにアレンジするための助言

海外経済セミナー事業

自治体職員を対象に、地域産品の販路開拓や訪日観光客誘致促進に関する海外経済セミナーを開催しています。

事業内容

- **実施回数**：年3回
- **開催場所**：東京、大阪

活動事例レポート

食を通じた地域のプロモーション・交流事業

新潟市・佐渡市における農業体験

新潟市・佐渡市

(株)ABC Cooking Studioの中国(北京、上海)にある教室に通う生徒と講師の5名が新潟県を訪れ、コシヒカリや日本酒、日本海の新鮮な海鮮など食材の宝庫である新潟市・佐渡市で、収穫体験や料理体験を通じて、地域の魅力を発見し、中国に向けて情報発信しました。



地元の方々と棚田で稲刈り体験を行う参加者

経済活動助成事業

欧州における石川の食文化発信、県産品の販路開拓事業

石川県

石川県の食文化の欧州における認知度向上、県産品輸出の拡大を目的に、イギリスおよびフランスでの商談会や物産展などを実施しました。事業を通して、現地企業との商流を確立させた出展事業者も多数見られた上、県内事業者の欧州輸出に向けた取り組みが加速しました。



パリで行われたフェアの様子

海外経済セミナー事業

「サイクルツーリズム」

地域の資源を生かしながら、国内外から人を呼び込むことができるサイクルツーリズムについて、第一線でご活躍されている講師陣を招き、行政に求められることや、取り組みの成功の鍵を紹介しました。



海外経済セミナー パネルディスカッションの様子

海外事務所が行う海外経済活動支援

クレアの7つの海外事務所では、東京本部と連携し、自治体の海外経済活動を支援しています。現地の状況の説明やアポイントメントの取り付け、通訳のあっせん、各自治体がサテライトオフィスとして活用できる事務所の場所貸しなど、きめ細やかな支援を実施しています。



シンガポール事務所

• アニメツーリズムを活用した日本の魅力発信事業

「東南アジアのアニメ好きな若者」をターゲットに、現地最大級のアニメイベントにブース出展し、日本の地方自治体の情報を発信することで、潜在的な訪日需要を掘り起こし、将来のインバウンド獲得に繋がります。



「C3AFA Singapore 2019」に出展したクレアシンガポールブースの様子

• 東南アジアにおける旅行関連イベント等での自治体観光PR

開催国名	イベント名称	イベント種類
シンガポール	NATAS Holidays 2019	旅行フェア
マレーシア	Japan Travel Fair 2019 Winter	訪日旅行フェア
インドネシア	Japan Travel Fair 2019	訪日旅行フェア
フィリピン	Travel Madness Expo	旅行フェア
フィリピン	Travel Tour Expo	旅行フェア
ベトナム	International Travel Expo	旅行フェア
インド	OTM India	旅行フェア

北京事務所

• 旅行博覧会における出展支援・自治体観光PR

中国国内で開催される旅行博覧会・観光イベントにクレアブースを出展し、自治体との共同出展やブースの一部貸出しを行っています。自治体や旅行会社と連携し、全国の自治体のパンフレットを配布するなど地域の魅力を効果的に発信しています。



北京国際旅游博覧会（BITE）



中国国際旅游交易会（CITM）

ソウル事務所

• 日韓交流おまつりにおける出展支援・自治体観光PR

日韓最大の草の根交流イベント「日韓交流おまつり」において、自治体ブースの出展を支援します。併せて、クレアソウルとしてもブースを出展し、全国の自治体のパンフレットや映像、日本の地域に関するクイズ等を通じた魅力のPRを実施しています。



「日韓交流おまつり2019 in Seoul」に出展したクレアソウルブースの様子



ニューヨーク事務所

• NY Times Travel Show

ニューヨーク市の中心部マンハッタンで開催される全米最大級の旅行博「NY Times Travel Show」に出展し、日本各地の観光PRを行うとともに、同イベントへの自治体出展を支援しています。



NY Times Travel Show

ロンドン事務所

• エクスぺリエンスジャパン等における自治体観光PR

アイルランド・ダブリンで開催される日本文化紹介イベント「エクスぺリエンスジャパン」にて自治体の観光PRを行っています。その他、ロンドンの「HYPER JAPAN」や「ジャパン祭り」、ドイツ・デュッセルドルフの「日本デー」等のイベントに出展しています。



エクスぺリエンスジャパン
(ダブリンの日本文化イベント)

パリ事務所

• Japan Expoにおける出展支援

パリで開催される世界最大の日本のポップカルチャーの祭典「Japan Expo」に出展し、日本各地の自治体PRを行うとともに、同イベントに出展する自治体の出展支援を行っています。



Japan Expo 2019
(金沢市ブースの様子)

シドニー事務所

• Matsuri Japan Festival

オーストラリア・シドニーで開催されるこの日本祭りに出展し全国各地の観光PRを行うとともに、共同出展者となる自治体に当地での新たなプロモーションの場としてブースの一部を提供し、出展や運営の支援を行っています。



Matsuri Japan Festival 2019における
シドニー事務所職員と共同出展自治体関係者

活動事例レポート

シンガポール事務所

シンガポール人に日本の魅力をPR

2019年8月2日から4日まで、シンガポール最大級の旅行博「NATAS Holidays 2019」が開催され、シンガポール事務所は日本政府観光局（JNTO）設置のジャパンパビリオンで訪日観光PRを実施しました。また、元JET参加者とともに出展自治体ブースの運営支援を行いました。このジャパンパビリオンには自治体や観光関連会社等24団体（うち自治体関係11団体）が参加しており、官民一体となって来場者に日本の魅力をPRし、訪日観光を後押ししました。



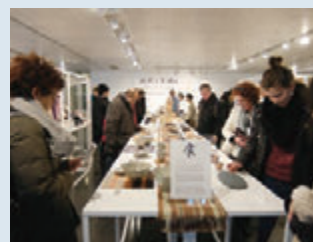
多くの来場者でにぎわうジャパンパビリオン

パリ事務所

日本の地方の伝統文化・伝統産業を発信

2020年1月21日から2月1日まで、パリ事務所主催「第7回伝統と先端と～日本の地方の底力～」が開催されました。「衣」「食」「住」をテーマとし、全国17自治体が参加、現代ニーズに合わせ工夫された伝統工芸品等の展示・販売を行いました。また、職人による実演等の企画イベントも催され、匠の技に多くの来場者が魅了されていました。

事務所開設30周年記念も兼ねたレセプションには、多くの仏工芸関係者・自治体関係者・メディアが参加し、ネットワーキングを行いました。製品に対する来場者の意見を聴取し、参加自治体へのフィードバックも行うため、フランスにおける効果的なテストマーケティングの場となっています。



展示に見入る来場者



所長補佐による展示品説明

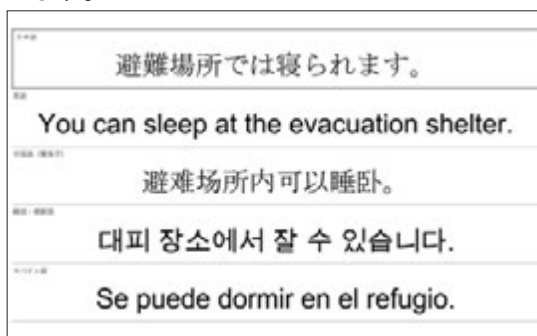


日本人と外国人が、ともに安心して暮らせる多文化共生社会を実現。

多言語情報ツールの提供

日本で生活している外国人住民の生活に必要な情報を「多言語生活情報」として、HP版では15カ国語、スマートフォンアプリ版では14カ国で提供しています。

また、地震などの災害時には、外国人住民への支援が必要です。クリアでは、自治体などで災害時に外国人住民への対応や支援に活用できるツール・マニュアル等を提供しています。



災害時多言語表示シート
(<https://dis.clair.or.jp>)



災害時用ピクトグラム

災害時支援のためのツール・マニュアル等の提供

- 災害時多言語表示シート
- 災害時用ピクトグラム
- 多言語避難者登録カード・食材の絵文字 (FOODPICT)
- 災害時多言語支援啓発動画
- 災害時の多言語支援のための手引き (災害多言語支援センター設置運営マニュアル)
- 災害時語学サポーター育成のためのテキスト
- 多言語災害情報文集 など

各地域での施策立案のための支援

外国人住民にかかる課題は、就労、教育、医療、社会保障、災害など、多岐にわたっていますが、クリアでは、以下の取り組みを通じて、自治体の課題解決のための支援を行っています。

• 多文化共生ポータルサイトの運営

自治体等、多文化共生に関わる方の施策立案に役立つ情報を一元化して提供しています。

国の動向の確認や、アドバイスをもらう有識者を探すなどといった情報収集を行う時や、新たに多文化共生担当となった方が多文化共生の全体像をつかむためにもご利用いただけます。また、災害が迫っている時や発生時にすぐに役立つ情報もまとめています。

• 多文化共生ツールライブラリーの運営

自治体等により作成された多文化共生推進に資するツール（例：外国人向け防災ガイド等）をクリアのホームページ上において分野別にライブラリー化したうえで提供して、自治体等における新たなツール作成を支援しています。

• 先進的取組事例の情報提供

先進的で他の団体の参考となる事業や取組事例をクリアのホームページや機関誌などを通じて紹介し、自治体等の施策立案を支援しています。

• 地域国際化推進アドバイザーの派遣

多文化共生の推進や地域の国際化の推進のために地域で開催される講演会やワークショップなど希望テーマに沿った専門的な知識を有する学識者や経験者を地域国際化推進アドバイザーとしてクリアから自治体等に派遣しています。



多文化共生ポータルサイト



多文化共生ツールライブラリー

日本国内に住む外国人もその地域の生活者です。
クレアでは、外国人住民が地域社会の構成員として
ともに生きていくための多文化共生のまちづくりに取り組む
自治体や地域国際化協会、関係団体の活動を支援しています。

先進的な多文化共生事業などの助成

地方自治体や地域国際化協会等が実施する、地域の多文化共生の推進に資する先進的な事業等に対して助成を行っています。

助成事業例

- **在住外国人の母子保健支援における通訳者育成のための教材開発**
((公財)京都市国際交流協会)
在住外国人の母子保健における支援の基盤強化につながる取り組みとして通訳者育成のための教材開発を行い、母子保健支援における通訳者に求められる役割、スキルについて整理し、通訳者育成に必要な教材(DVD)と通訳者採用に必要な試験問題を作成しました。
- **外国人住民が考えた！「防災啓発DVD制作」事業**
((公財)和歌山県国際交流協会)
防災訓練の重要性の認識と意識向上のため、外国人住民からの視点で防災啓発DVDを作り、日頃からの心構えや地域住民との関わり、相互理解の必要性を呼びかけました。

助成実績

- 2018年度：助成件数36件
- 2019年度：助成件数41件

キーパーソンとなる人材の育成

地方自治体、地域国際化協会職員などを対象とした専門的研修を行い、地域における多文化共生推進のための人材育成を支援しています。

- **多文化共生施策推進のための人材育成**
多文化共生に関する専門的な研修を全国市町村国際文化研修所(JIAM)と共催で実施し、多文化共生マネージャーなど地域で活躍する人材を育成しています。
- **体験塾**
施策の企画立案スキルの向上を図るとともに、研修参加者の相互交流によるネットワーク構築を図ることを目的に、先進団体での実地研修、ワークショップ等を行う先進取組事例「体験塾」を実施しています。

活動事例レポート

助成事業

日本語指導能力強化研修 **岐阜県可児市**

「言語による共生推進事業」の一環として、日本人スタッフがいない認可外保育所や託児所の指導者や就学前児童の支援者を対象とした、日本語や日本の文化・習慣の指導に関する研修を実施しました。



指導教材を作成する参加者

キーパーソンとなる人材の育成

体験塾 **静岡県 岡山県**

先進取組事例を学ぶ宿泊型実地研修「体験塾」は、行政や国際交流協会の取組みを学ぶだけでなく、現地に行かなければ「体験」できない現場について見聞を深めるのが目玉です。2019年度は静岡県（テーマ：働く外国人との共生）と岡山県（テーマ：災害時の外国人支援）で開催しました。



静岡県での体験塾の様子

Привет

こんにちは

안녕하세요

Hello

NGO・NPOとの連携の推進

—市民国際プラザの運営—

地域の国際化や多文化共生をより推進していくため、各地域で国際協力・多文化共生などの活動を推進しているNGO・NPOなどと自治体の連携を支援しています。

具体的には、特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)と共同で市民国際プラザを運営し、次のような事業を実施しています。

•自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー

自治体・地域国際化協会とNGO・NPOなどの連携に向けた情報交換・意見交換の場を提供することで、連携を支援しています。

•地域国際化ステップアップ・セミナー

自治体・地域国際化協会とNGO・NPOなどが交流するための機会として、東京以外の地域でも講演、ワークショップなどを行う場を設けています。

•連携に関する相談対応

自治体の国際協力や多文化共生、自治体とNGO・NPOの連携に関する質問や相談に対応するため、スタッフを配置しています。電子メールや電話による対応も行っています。

•市民国際プラザホームページの運営

自治体・地域国際化協会とNGO・NPOの連携、また国際協力・多文化共生に関する情報をホームページで提供しています。また、NGO・NPOや地域国際化協会などが実施するシンポジウムやセミナーなどの情報を掲載し、配信しています。

(<https://www.plaza-clair.jp/>)

•メールマガジンの配信

自治体や地域国際化協会、NGO・NPOなどが実施する国際協力・多文化共生に関する活動情報や参考となる事例などを、メールマガジンで配信しています。

地域国際化協会との連携

地域国際化協会は、都道府県および政令指定都市に所在する総務省から認定を受けた中核的民間国際交流組織で、現在、全国に62の協会があります。

クリアでは、「地域国際化協会連絡協議会」の事務局を担っており、協会職員の資質向上のための研修会の実施や、共通課題の解決、情報共有の促進など、協会が推進する地域の国際化・多文化共生の取り組みを支援しています。



地域国際化協会職員等を対象とした研修会

研修会のテーマ（2019年度）

- 事業担当者向け：「外国人相談事業運営担当者に求められる役割—連携・ネットワークの構築」
- 管理者向け：「管理者としての人材育成・組織ガバナンス～令和時代を生き抜くマネジメント哲学～」

活動事例レポート

NGO・NPO との連携の推進

地域国際化ステップアップセミナー **札幌市** **名古屋市**

この事業は国内の各地域で開催し、企画の段階から開催地域の NGO・NPO などと協働で実施することで、ワークショップそのものが連携・協働のきっかけになっています。

2019年度は北海道札幌市（テーマ：フェアトレードと持続可能な地域づくり パートナーシップで広める身近な国際協力）と愛知県名古屋市（テーマ：多様なセクターとの連携・協働）で開催しました。



札幌市でのステップアップセミナー

NGO・NPO との連携の推進

自治体と NGO / NPO の連携推進セミナー

国際協力・多文化共生をテーマに、講演やワークショップ、事例発表などを通じて連携・協働の可能性について学ぶセミナーを開催しています。

2019年度は東京で「国際協力で地域活性化～海外と日本の学び合いで地域づくり、人づくり～」をテーマに開催しました。



第22回 自治体と NGO/NPO の連携推進セミナー

地域国際化協会との連携

クエアでは各地域国際化協会と連携し、広域的な災害支援体制の整備や災害訓練、災害時の助成金の交付等により支援を行っています。

都道府県や政令指定都市、地域国際化協会の職員などを対象に、全国6ブロックで「災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修・訓練事業」を実施しています。本事業では、災害多言語支援センター設置・運営訓練や避難所巡回訓練を通じて、関係者同士の連携、広域支援体制の強化を図っています。

大規模災害時には、自治体や地域国際化協会の職員も被災者となり、単独では災害時の外国人支援を十分に行えない可能性があります。広域の関係者同士の訓練は、平時からの顔の見える関係づくりに役立つとともに、非常時の連携を想定した貴重なシミュレーションの場となっています。



近畿ブロック避難所巡回訓練における広域の遠隔通訳支援



東北・北海道ブロック災害多言語支援センター開設訓練



「JETプログラム」の活用を推進し、地域と日本を活性化

JETプログラムについて

語学指導等を行う外国青年招致事業：
The Japan Exchange and Teaching Programme

JETプログラムは、地方自治体などが外国青年を招致する事業であり、外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を推進することを目的としています。

来日する参加者は、日本全国の学校などで外国語を教えたり、各自治体における国際交流活動に関わったりすることを通じて、地域の住民とさまざまな形で交流を深めています。このようにして、諸外国との相互理解を深めるとともに、日本の国際化の促進に資することが期待されています。



1987年に開始し、2016年に30周年を迎えた。2019年までの参加者は75カ国、約7万人

主な職務・活動内容

- **外国語指導助手 (ALT : Assistant Language Teacher)**
小学校での外国語活動等の補助、中・高等学校での外国語授業の補助、外国語教材作成の補助など
- **国際交流員 (CIR : Coordinator for International Relations)**
自治体における国際交流活動 (翻訳、通訳、イベントの企画立案、地域住民に対する語学指導等への協力など)
- **スポーツ国際交流員 (SEA : Sports Exchange Advisor)**
自治体におけるスポーツを通じた国際交流活動 (部活動の指導、スポーツ事業への協力・助言など)

多様な草の根交流

国際交流活動において、JETプログラム参加者の果たす役割は、年々重要性を増しています。

母国の文化、習慣、語学に精通し、赴任地の魅力もよく知るCIRをはじめとするJETプログラム参加者は、まちの外交官です。

• 姉妹都市交流の強化・発展

現在、日本の多くの自治体において、海外の自治体との姉妹都市交流がなされ、市民間の交流も活発に行われています。また、地域産品の販路開拓や観光客誘致などの経済交流の推進にも活躍し、よりいっそう深い姉妹都市交流の実現に貢献します。

• 外国人観光客の誘致

外国人観光客へあなたのまちをアピールするとき、力になるのがあなたのまちで活躍するJETプログラム参加者です。日本人には気づきにくい何気ない地域の伝統文化や食材が外国人観光客を引きつける起爆剤になるかもしれません。日本人にはない視点で情報発信できるのはJETプログラム参加者の大きな魅力です。

• 外国人住民との絆の強化

日本に暮らす外国人住民が、地域の一員として地域に溶け込む多文化共生についても、CIRは力を発揮します。異国での生活には、ごみの出し方、さまざまな手続きなど、わからないことが多くあります。JETプログラム参加者は同じ外国人としての立場から、いろいろな相談に乗ることができます。



姉妹都市提携45周年記念での市長通訳 (石川県金沢市)

日本と世界との草の根交流、次世代グローバル人材の育成を目指すJETプログラムには、1987年の開始以来、2016年に30周年を迎え、2019年まで75か国、約7万名が参加しています。クリアでは、参加者が地域の一員となる「JETプログラムならではの」JET活用を推進し、地域を活性化します。

次世代グローバル人材の育成

次世代グローバル人材を育成するため、JETプログラム参加者はさまざまな役割を果たしています。

子どもたちは、JETプログラム参加者との関わりを通じて、外国への興味を深め、異文化コミュニケーション能力を高めていきます。

• 授業の質を高めるチーム・ティーチングへの参加

複数の先生が協力し合って授業の質を高めるチーム・ティーチング。日本人の先生とALTが力を合わせ、それぞれの得意分野を活かして、質の高い授業を実施しています。

• さまざまな活動を子どもたちと一緒に

ALTは、子どもたちとともに給食を食べたり、清掃をしたりと授業時間以外の時間も一緒に過ごします。子どもたちは学校生活の中で生きた英語に触れ、真の異文化コミュニケーション能力を養う機会を多く持つことができます。

• 英会話クラブ、スピーチ、ディベートの指導

英語に関心のある子どもたちが集まる英会話クラブや外国語スピーチコンテスト、ディベート大会の指導もします。日本語とは異なる英語のロジックも、発音やイントネーションとともに指導します。

• 部活動への参加

剣道部、茶道部などに参加して日本文化に触れることを楽しみにしているALTが多くいます。子どもたちにとっては、部活動を通して、異文化交流や外国語の学習を深めることもできます。



給食時間のJETプログラム参加者と小学生の交流

活動事例レポート

鳥取県三朝町^{みささ}では、フランス人CIRを任用しており、外国人観光客の更なる誘致のため、2019年1月にCIRを「三朝町インバウンドコーディネーター」に任命しました。CIRは、自らの視点で魅力ある地域資源を掘り起こし発信するなど、「まちづくり」や「地域の振興」に重要な役割を果たしています。



インバウンド向け情報発信「着物ウォーク in Tottori」

大阪府箕面市^{みのお}では、67名のALTを活用し、独自の英語教育を実施しています。2016年度から「世界で活躍できる子どもを育てる」、「臆せず英語でコミュニケーションを図ることができるようになる」ことを目標に、箕面市独自の英語教育をスタートさせ、小学校で「モジュール学習」、中学校で「英語コミュニケーション科」を導入しています。(モジュール学習：10～15分程度の短い時間を単位として繰り返し教科指導を行う短時間学習。)



複数ALTによるチーム・ティーチングの様子

JETプログラム参加者は優秀な外国青年

JETプログラムの参加者は、在外公館で行われる書類選考および面接試験に合格した者から選抜されます。日本国内で活躍しているJETプログラム参加者は、5,761人（2019年7月1日現在）です。

• 大学教授らによる厳しい人選

母国にある日本政府の在外公館にて、書類選考の後、大学教授やJET経験者、日本の事情に詳しい方などにより、応募者の性格、意欲、言語能力などについて面接を行い、合格者を決定します。

• 自治体の多様なニーズに対応

自治体によって国際交流の在り方やJETに求めるものは、多種多様です。姉妹都市との交流を深めたいので姉妹都市出身者がいい、日本語ができる人がいいなど、自治体の多様なニーズに可能な限り対応しています。

JETプログラム参加者への充実したサポート

JETプログラム参加者には、きめ細かなサポートが行われています。

• 研修

参加者の日本での生活や、JETプログラム参加者としての活動に必要な情報・ノウハウを提供するため、来日直後にオリエンテーションを開催するほか、年度途中にも職種別に研修を開催しています。

また、終了予定者に対しては、就職活動や今後の生活のための情報提供も行います。



JETプログラム参加者をサポートするためのさまざまな研修を実施

• サポート体制

JETプログラム参加者を任用している団体だけでは解決できない問題等に対応するため、都道府県や政令指定都市（取りまとめ団体）、クエアが連携し、問題を解決するためのサポート体制を整えています。

また、メンタル面の悩みなどを抱えるJETプログラム参加者に対し、カウンセリング経費の一部助成やオンラインによる無料カウンセリングサービスの提供を行っています。

• 日本語関連

日本での生活や、日本を理解する上で重要な日本語の習得に関して、クエアではJETプログラム参加者向けにオンラインで学べる日本語講座を無償で提供しています。また、JETプログラム参加者の業務能力向上のため、翻訳・通訳講座も用意しています。

• 英語指導力の向上

より質の高い授業の実施に必要な教授法の理論や授業計画の立て方を学ぶため、ALTの英語教授法（TEFL）習得を支援しています。

• 保険

専用の傷害保険を割安な価格で用意し、JETプログラム参加者のけが等に備えています。

主な研修

- 来日前オリエンテーション（在外公館が実施）
- 来日直後オリエンテーション
- ALT指導力等向上研修
- CIR中間研修
- SEA中間研修
- 終了前研修



2019 CIR中間研修

海外とのネットワーク構築

JETプログラム参加者を通じて、日本と世界のネットワークが広がっていきます。現役のJETプログラム参加者は、自主的な親善団体である「JETプログラム参加者の会(AJET^{※1})」などを通じて、その絆を深めています。

AJETは、国際交流イベントの企画や支援、JETプログラム参加者への情報提供や研修への協力などを行っています。また、JETプログラムを終えてからも、働いた地域への愛着や貢献意識を持ち続ける多くのJET経験者が世界中に存在します。

JET経験者が設立・運営するボランティア組織である「元

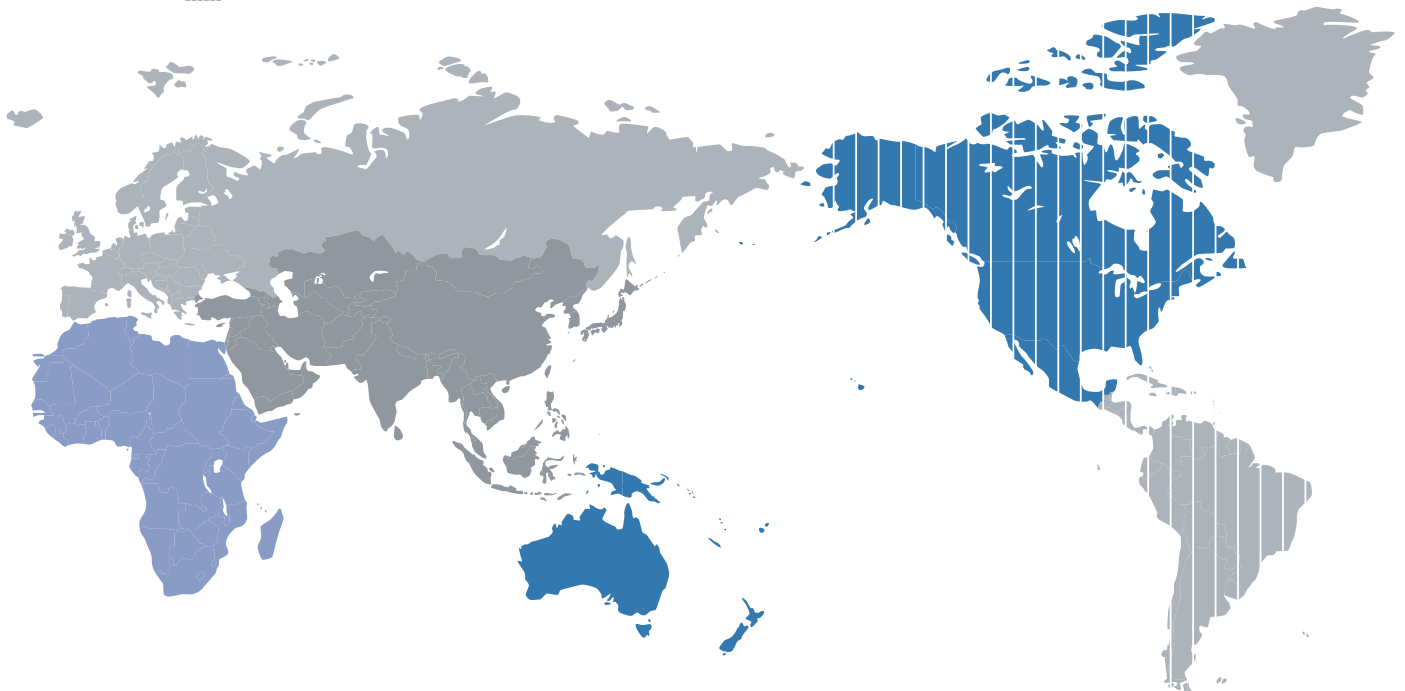
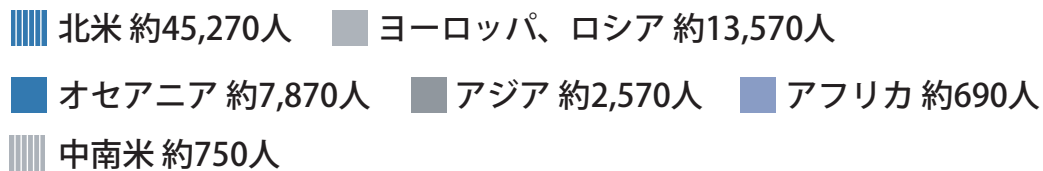
JETプログラム参加者の会(JETAA^{※2})」は、日本を含めた18の国に52の支部があります。各支部は、日本文化の紹介イベントや日本語教室の開催、JETプログラムへの新規参加者への情報提供、帰国者のキャリア支援など、日本と海外との架け橋として積極的な活動を行っています。現役のJETプログラム参加者、そしてJET経験者と連携することにより、海外とのネットワークが構築できます。

※1 AJET : The Association for Japan Exchange and Teaching

※2 JETAA : The JET Programme Alumni Association

過去の参加者の出身国分布

※2019年7月現在の概要





地域の活性化に活かせる 国際交流、国際協力活動を支援

多様な国際交流

国際交流の先進的事例を支援

自治体の姉妹（友好）都市交流のさらなる活性化と地域の国際化を推進するため、全国の姉妹（友好）都市提携数を毎月集計してホームページに掲載しているほか、各自治体で行われている国際交流の事例を調査し、結果を公表しています。

また、創意と工夫に富み地域の振興に資するような姉妹（友好）都市提携等に基づく交流活動を総務省と共催で表彰し、その経験を共有するため全国に紹介しています。

このほか、自治体や総務大臣の認定を受けた地域国際化協会が実施する国際交流事業に対する財政支援も実施しています。



第13回自治体国際交流表彰・表彰式での記念撮影

支援内容

- **情報提供**
約1,700件の姉妹（友好）都市提携データなどをホームページで提供
- **総務大臣表彰**
姉妹（友好）都市提携などに基づく交流の優良事例を、総務省と共催で表彰
- **国際交流支援事業**
地域間の国際交流事業で、特に交流の拡大や発展が見込まれる取り組みに助成

海外の自治体幹部との行政交流

クレアの海外事務所管内の自治体及びその他関係機関・団体の幹部職員を招へいし、日本の地方自治体での視察や行政施策に関する意見交換などを行うセミナーを実施しています。

本セミナーでは、はじめに東京で日本の地方自治の現状と課題などについて講義を受けた後に、受入れ自治体において、地方自治体が抱える行政課題についての意見交換や地域の現状視察を行います。また、互いの地域の地方自治制度などについて理解を深めるとともに、海外の自治体等の幹部職員と国内の地方自治体やクレアとの間でネットワークの構築を推進します。



2019年宮崎県（ソウルセミナー）

事業内容（海外自治体幹部交流協力セミナー）

- **受入期間**：ニューヨーク、パリ、シドニー事務所管内は10日間、ロンドン、シンガポール事務所管内は7日間、北京事務所管内は5日間、ソウル事務所管内は大韓民国市道知事協議会（GAOK）と共催で8日間。受入れ自治体と協議の上、決定。
- **セミナー概要**
前 半：東京セミナー
日本の地方自治の現状と課題に関する講義
地方自治体交流事業のテーマに関連した講義、視察など
後 半：地方自治体交流事業
行政課題に関する意見交換、情報交換、視察など

グローバル化が進展する中で、自治体においても地域の活性化を図るため、海外との地域間連携の重要性が高まっています。クレアでは、国際交流などを通じた地域の国際化支援、海外自治体幹部交流協力セミナー、地域間国際交流推進事業を実施しています。自治体の地域の強みや特性を活かした海外自治体とのネットワーク作りを応援します。

地域間交流促進のための国際会議

国内外の関係自治体、団体などが一堂に会し、相互理解やさらなる自治体間の交流・協力を促進することを目的とした国際会議を開催しています。

日中韓3か国地方政府交流会議は、地理的、歴史的にも密接な関係にある中国、韓国に日本を含めた3か国の地方自治体が相互の交流・協力を促進することを目的に、3か国持ち回りで毎年開催しています。

また、日本とフランスとの間で自治体の首長等が一堂に会し、共通の課題や先進事例等について議論することを目的に、両国持ち回りで「日仏自治体交流会議」を隔年で開催しています。相互理解や課題解決を図るとともに、1対1という自治体間の枠組みを超えた多面的な自治体間交流のモデルを発信しています。



第6回日仏自治体交流会議（熊本市）の様子

事業内容（日中韓3か国地方政府交流会議）

- 開催期間：関連行事を含め4日間程度
- 開催場所：日本、中国、韓国の持ち回りで、毎年開催
2020年度は韓国・光州広域市にて開催予定

事業内容（日仏自治体交流会議）

- 開催期間：関連行事を含め4日間程度
- 開催場所：日本とフランスの持ち回りで、隔年開催
2020年度はフランス・エクサンプロヴァンス市にて開催予定

活動事例レポート

特色ある国際交流の取り組みを表彰

自治体国際交流表彰（総務大臣賞）を実施

第13回となる2018年度の表彰では、滋賀県、新城市（愛知県）、立川・サンバーナディノ姉妹市委員会（東京都立川市）の3団体が総務大臣賞を受賞し、2019年5月に、総務省にて表彰式を開催しました。

地域間国際交流を促進

第21回日中韓3か国地方政府交流会議を愛媛県にて開催

2019年10月27日から31日にわたり、「第21回日中韓3か国地方政府交流会議」が愛媛県にて開催され、日本から53団体（240人）、中国から86団体（190人）、韓国から20団体（51人）が参加する過去最大規模の会議となりました。



第21回日中韓3か国地方政府交流会議の様子

今回の会議では「北東アジア地方政府における地域資源を活かした魅力の創造」をメインテーマとし、「地域資源を活用した体験型観光の振興」、「持続可能な開発目標（SDGs）を軸としたまちづくり」、「高齢化社会への対応」をサブテーマとして、各テーマについて活発な議論が展開されました。

また、会議には各国の自治体同士が交流できる広場や自治体紹介ブースなどを設け、自治体間での積極的なネットワークの構築や情報発信が行われたほか、本会議終了後は会議の議論をより深めるため、愛媛県の体験型観光の取り組みなどの視察を行いました。

第6回日仏自治体交流会議を熊本市にて開催

2018年10月8日から11日にわたり、「第6回日仏自治体交流会議」が熊本市にて開催されました。今回の会議には、過去最多となる52自治体等（日本…35、仏…17）が参加し、両国自治体に共通する課題について白熱した議論を繰り広げるとともに、広く自治体間の交流を深めました。

参加者は、各自治体が学び合い、触発し合うことがそれぞれの地域における施策展開のイノベーションに有用であることを再確認し、最終宣言には、各自治体が具体的施策等の実践と向上並びに新たな取り組み等の開発に励むとともに、今後も両国の自治体間が連携していくことに合意する内容が盛り込まれました。

日仏自治体交流会議は10周年を迎え、今回の会議の開催が日仏両国の地域の活性化とさらなる発展に寄与し、次の新たな10年に向けた両国自治体間の関係の深化へとつながっていくことが期待されます。

国際協力の支援

自治体職員協力交流事業（LGOTP）

Local Government Officials Training Program in Japan

日本の自治体が海外の自治体職員を研修員として受け入れ、自治体が有するノウハウ、技術の習得を図ります。また、研修員が国際化施策に協力することで地域の国際化を推進します。

本事業は「ひとづくり」を通じた国際協力事業の1つであり、総務省および当協会ですさまざまな支援を行っています。そのため、自治体の単独事業で研修員を受け入れるよりも、財政面や実務面での負担軽減を図ることができます。



高知県農業技術センターでの害虫防除研修



福岡市水道局での水質管理研修

事業内容

- 対象者：海外の地方自治体などの職員
- 受入期間：6か月から12か月
- 受入分野：制限なし（観光、商工・経済、保険・医療、福祉、農林水産など）

支援内容

- 研修員の募集、斡旋、選考
- 渡航や入国手続の調整、研修員来日時の空港での出迎え
- 地方交付税による財源措置
- 日本での生活をサポートする研修

活用事例

- 多文化共生の取り組みを人口増加対策施策の参考としてもらうためフィリピンから行政職員を研修員として招へい
- 水道分野の技術協力支援としてカンボジアから行政職員を研修員として招へい

自治体国際協力専門家派遣事業

海外の自治体などが抱える課題を解決するために、専門的な技術や知識を有する日本の自治体職員（OBを含む）を現地へ派遣し、その解決に当たります。経費はクリアと派遣先（海外自治体）で負担しますので、特段の予算措置を必要とせずに国際協力を推進できます。日本の自治体と海外の自治体などとの友好協力関係を促進する役割も果たしています。



フィリピンでの観光政策立案ワークショップ



現場での意見交換（インドネシア）

事業内容

- 派遣者：自治体職員（OBを含む）
- 派遣先：中国、東南アジア、インド
- 派遣期間：おおむね10日間程度
- 派遣分野：農業、林業、環境、土木、上下水道、保健衛生、教育など32分野
- 派遣方法：海外の自治体などの要請に基づいて、国内自治体と調整して派遣

活用事例

- 中国における果樹栽培の技術指導
- 中国における地下水汚染対策
- フィリピンにおける観光政策立案支援
- マレーシアにおける廃棄物管理方法の技術指導



自治体国際協力促進事業（モデル事業）

姉妹・友好提携関係を活かした協力や、将来的な技術・インフラ移転を見据えた協力など、地方自治体や地域国際化協会などが主体となって取り組む国際協力活動の中から、先駆的な役割を果たす事業をモデル事業として認定し、財政的に支援します。

また優れた取り組みを広く紹介し、他の地域への普及拡大を図っています。



ゴミの分別・減量について学ぶ中国武漢市職員



カンボジアにおける消防技術支援事業

事業内容

- **対象団体**：①日本の地方自治体
②地域国際化協会
③自治体または地域国際化協会と連携するNGO・NPO
- **助成金**：助成対象事業の実施にかかる経費の総額以内の額で、1事業につき上限300万円（複数の地方自治体などが共同で行う場合は上限500万円）
- **実施期間**：原則として1年間（事業内容に質的拡充が認められる場合は最大2年間）

実績

- **2018年度**：助成件数12件

活動事例レポート

自治体職員協力交流事業（LGOTP）

海外観光客の誘致活動を強化 大分県

姉妹都市である中国湖北省から2013年度より研修員を受け入れており、県庁だけでなく大分市役所や県観光協会で観光誘客・宣伝の研修を行い、ツーリズムEXPOにも参加しました。また、大分県の情報発信する海外特派員に任命され、海外への情報発信に貢献しています。



観光PRを行う研修員

自治体国際協力専門家派遣事業

冬季の野菜栽培における保温技術や病害防除対策について 宮城県

外気が-30℃まで下がる中国吉林省では、日光温室を利用して加温せずに野菜や果実を栽培する研究が行われています。

専門家は冬季の野菜栽培における保温技術や病害防除対策についての指導を行うとともに、日本の施設園芸の現状と最新の研究動向について情報提供しました。



指導の様子

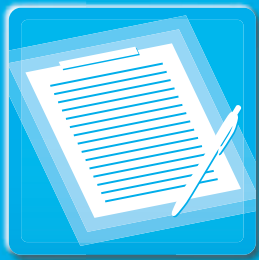
自治体国際協力促進事業（モデル事業）

三重県の食品加工技術のPR 三重県

三重県とタイ投資委員会のMOUに基づく食品加工分野での技術協力として、2018年11月、タイ国家食品研究所の一角にタイ政府と三重県が共同で「三重タイイノベーションセンター」を開所し、2019年9月に食品加工技術のPRやタイ企業の人材育成のため、同センターでセミナーを開催しました。



県内企業が寄贈した食品加工試験機のデモンストレーションの様子



自治体に役立つ海外・国内の豊富な情報を、タイムリーに発信。

海外の地方行財政の最新動向の提供

クレアでは、7つの海外事務所が所管する34か国について、各国の地方自治に関する調査研究を行っています。地方自治制度の概要だけでなく、各地の地域振興施策の先進事例などもいち早くとらえてレポートにまとめています。日本の自治体に役立つトピックスを、海外事務所に派遣されている自治体職員の目線で厳選し、現場で見聞きしたリアルな実情を踏まえてレポートしています。

●各国の地方自治シリーズ／クレアレポート

「各国の地方自治」シリーズとして23か国の地方自治制度の概要をとりまとめ刊行しています。また、具体的な施策や地域振興の取り組みについては、日本の自治体の関心が高いテーマを選び、クレアレポートとしてまとめています。すべての刊行物はホームページで閲覧でき、ダウンロードが可能です。

人気の刊行物 アクセストップ5! (2018年度)

各国の地方自治シリーズ

1位	オーストラリアとニュージーランドの地方自治(2018年度版)	47,168 件
2位	オーストラリアとニュージーランドの地方自治(2015年度版)	45,174 件
3位	オランダの地方自治	43,176 件
4位	英国の地方自治(概要版)ー2015年改訂版ー	34,773 件
5位	ドイツの地方自治	32,482 件

クレアレポート

1位	シンガポールにおけるIR(統合型リゾート)導入の背景と規制	458,409 件
2位	ニューヨーク市における自転車利用環境について	167,045 件
3位	韓国の森林・木材産業の現況と対韓木材輸出について	156,388 件
4位	アメリカにおける一般廃棄物処理とリサイクルーアメリカの地方団体の一般廃棄物処理への取り組みー	90,771 件
5位	シンガポールの民族融和・多文化共生政策について	82,008 件

●日本の地方自治制度の多言語提供

日本の地方自治制度の全般的な概要、防災や市町村合併などトピックスごとの資料をコンパクトにまとめたものを、4か国語(英、仏、韓、中)で提供しています。

多様なツールで情報をお届け

クレアでは、めまぐるしく変わる世界各地の動きや日本の自治体の国際化に向けたさまざまな動きを、様々な形でわかりやすく発信しています。最新の海外情報などをタイムリーにお届けする「メールマガジン」、手にとって気軽に読める機関誌「自治体国際化フォーラム」、地域の国際化に関するあらゆる情報の集積基地である「ホームページ」、これら3つのツールによって多くの方々に情報提供しています。

●CLAIRメールマガジン

メールマガジンでは、観光、物産、交通、環境、IT、教育など地方行政のあらゆる分野の海外事情を中心に最新の動向をタイムリーに配信しています。



●機関誌「自治体国際化フォーラム」

自治体の国際化施策に役立つ旬なテーマを企画特集し、有識者の見解、海外先進事例、国内先進事例などをコンパクトにまとめて提供しています。



今、地方行政の現場では、あらゆる問題で国際的な関係を考えなければいけない時代となり、海外のさまざまな情報が求められています。

クリアでは、幅広い分野で自治体の仕事に活かせる情報を、

海外事務所にいる自治体職員が自治体目線で集め、わかりやすい形にしてお届けしています。

クリアには、国際化を通じて地域にイノベーションを起こすためのヒントが豊富に集まっています。

クリアホームページの便利な機能

※2020年1月現在

分野毎にクリアの行っている各事業を紹介しています。

自治体の海外活動支援、現地では実施できない海外調査はこちらをクリック!

最新のクリアが主催するイベント、クリアからの情報発信、各種助成事業の案内といった地域の国際化を支援・応援する最新情報をアップデート!

自治体のイベントPR、参加募集などはこちらのコーナーから発信できます。



7つの海外事務所のホームページはこちらをクリック。

自治体国際化フォーラムのバックナンバー、各国の地方自治、クリアレポート、日本の地方自治の多言語資料、その他クリアの調査・研究資料はこちらに集約! 国別・分野別・キーワード検索でほしい情報がすぐ見つかります。

自治体の国際化に役立つ情報をタイムリーに配信! クリアメールマガジンの登録、バックナンバーは、こちらをクリック。



自治体の国際化戦略に対応できる 国際業務のプロ人材を育成。

クレアの人材育成

クレアでの勤務を通じ、国際業務のジェネラリストを目指すと同時に、多文化共生、経済交流などの専門領域を持ち、地域の国際化業務に臨機応変に対応できる高いスキルを持つ人材を育てます。

勤務形態は「東京本部2年間」または「東京本部1年間＋海外事務所2年間」のいずれか。いずれも、勤務終了後即戦力となる人材の育成に向け、目標を設定し、体系的な研修を実施しています。



ツーリズムEXPOジャパンで日本の自治体をPRするクレア職員

人材育成の達成目標

- 国際人として実務が可能な語学力の習得
英語：TOEIC 730点
フランス語：フランス語能力テスト（TCF）A2レベル又はフランス語検定4級
中国語：中国語検定試験4級又は漢語水平考試（HSK）2級
韓国語：ハングル能力検定試験4級又は韓国語能力試験（TOPIK）2級
- グローバルな視点での政策立案や実践的な業務遂行能力の向上
- 国際業務遂行のための基本的な情報の習得（法律、行財政制度、各国の特色など）
- クレアおよび各地方自治体の諸指標、活動（国際交流・観光など）の理解
- 国際業務を推進する技術（国際プロトコル、プレゼンテーション技術、情報発信、PRなど）の向上

OB・OGの活躍

クレアは30年以上にわたる実績を持ち、その卒業生は幅広い分野で幹部職員などとして活躍しています。

国際プロモーション課／観光推進課／企業立地課／産品ブランド推進課／国際戦略室／交通計画課／おもてなし課／行政改革推進室／財政課／東京事務所長／自治体の海外事務所長など

研修体系

一般部門研修

クレアに関する全体ガイダンスや語学学校、全国市町村国際文化研修所などとの連携により職場外研修を実施。以下のスキルの習得・向上を目指す。

コミュニケーション能力／調査企画能力
グローバルな視点での政策立案能力

- 新任者研修
- 語学力向上研修
- 海外事務所研修
- 全国市町村国際文化研修所（JIAM）研修
- 国際関係概論
- 国際経済情勢研修
- 日本文化研修
- 地方行財政研修

業務部門研修

クレア業務に関する各種セミナーなどの実施を通じ、以下のスキルの習得・向上を目指す。

経済交流を促進するノウハウ／クレア、派遣自治体活動の理解力
実践的な業務遂行能力／国際業務を遂行する上での技術

- 財務会計システム研修
- 随行・接遇研修
- 英語プレゼン研修
- プレゼン技術研修
- 報告書・論文研修
- 広報研修（表現・写真）
- 国際プロトコル研修
- メンタルヘルス研修
- MICE研修
- NPO・NGO研修
- OJT（配属先での業務）

国際化を通じて地域を活性化し、より豊かに。

その実現に向けて地域で活躍できる人材が求められています。

クレアはその需要に応える、国際業務のプロ人材を育成します。

本部と海外事務所での勤務や研修を通じ、国際プロトコールなどの知識や、

プレゼンテーション、調査分析、報告書執筆などの能力を身に付けられるよう支援します。

海外事務所における人材育成

観光・物産研修

- 対象：シンガポール事務所職員
- 期間：観光・物産各2回
- 内容：観光、食品の流通など所管国の事情に詳しい専門家を講師にお招きし、観光モデルコースの作成や物産の魅力発信方法の検討等の実践的な研修を通じて、帰任後に役立つ知識・スキルの習得を図ります。



物産研修の様子

インターンシップ研修

- 対象：シドニー事務所職員
- 期間：1週間から10日間程度
- 内容：オーストラリア又はニュージーランドの地方自治体等に一人で赴き、当該地域の事情や課題を肌身に感じながら、当地の地方自治体等の日々の仕事の進め方や意思決定の方法等を直接学びます。



インターンシップ研修先のニュージーランド・ファカタネ市の市長（当時）とシドニー事務所所長補佐（当時）

クレアニューヨークセミナー

- 対象：ニューヨーク事務所職員、駐在地方自治体職員、日系公的機関職員、日系企業職員など
- 期間：年に2回程度
- 内容：2019年に日本公演を行った世界的に活躍する、指揮者なきオルフェウス室内管弦楽団等を講師にお招きして、セミナーを開催しています。セミナー終了後には講師や参加者と意見交換を行います。



「オルフェウス型マネジメント」についてのセミナー

クレアソウルセミナー

- 対象：ソウル事務所職員、駐在地方自治体職員など
- 期間：年に4回程度
- 内容：韓国の地方自治体や政府機関、公共機関等を訪問し、施策を学ぶことにより、韓国の政治・経済・文化等について理解を深めるセミナーを開催します。



セマングム広報館訪問

クレアOBメッセージ

海外で培った経験と人脈

ニューヨーク事務所勤務した2年間、「外国人」として過ごした経験は、現在の国際業務において外国人への支援を行う上で、非常に役に立っております。

特に印象に残っている業務としては、ニューヨークで開催された旅行博において、米国立盆栽・盆景園の協力により盆栽のデモンストレーションを実施し、さいたま市の盆栽のPRを行うことができたことです。さらに、帰国後に大宮盆栽美術館と米国立盆栽・盆景園の姉妹館締結が実現したことは、市の施策に貢献できたと思っております。

CLAIRでの海外勤務経験は自分自身の成長だけでなく、全国の自治体職員や関係機関の方々との人脈を築くことにもつながり、大きな財産となっております。



ニューヨークの旅行博でさいたま市の盆栽をPR



さいたま市 経済局
商工観光部 観光国際課
松本 達也 MATSUMOTO Tatsuya

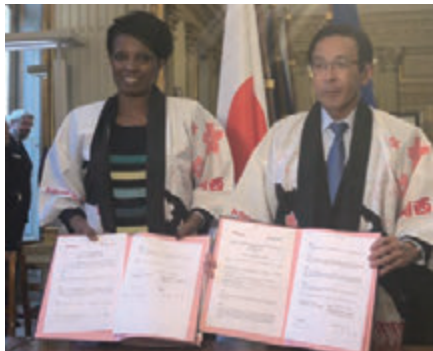
- 2015年4月～2016年3月 調整課
- 2016年4月～2018年3月 ニューヨーク事務所



現地で築いた長年の信頼関係と現場感覚を活かしたサービスを提供。

自治体の海外活動支援

地域製品の販路拡大、観光PR、海外の地域振興施策の先進事例調査など、自治体の海外活動をきめ細やかに支援。年間で約650件の実績があります。各海外事務所のネットワーク、知識、経験を活かして、自治体の海外活動が円滑で効果的になるようサポートしています。



関西広域連合と仏イル・ド・フランス州の観光分野での協力に関する覚書締結（クレアが支援した事例の1つ）

支援メニューの例

- ・訪問先、調査先の選定などの視察先の相談
- ・アポイントメントの取り付け
- ・現地の状況などの説明
- ・海外事務所職員同行
- ・自治体が海外で開催するイベントに対する人的支援
- ・現地での活動拠点として事務所スペースやパソコンなどの貸し出し

各海外事務所の海外活動支援対象地域

事務所	海外活動支援対象地域
ニューヨーク	アメリカ合衆国、カナダ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ共和国
ロンドン	イギリス、アイルランド、ドイツ、オーストリア、オランダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド
パリ	フランス、ベルギー（フランス語圏）、スイス（フランス語圏）、スペイン、モナコ公国
シンガポール	シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア、インド、スリランカ
ソウル	韓国
シドニー	オーストラリア、ニュージーランド
北京	中国

自治体からの依頼による海外調査

観光、物産、福祉、農業、交通、教育、行革、税財政、水道など、幅広い分野で自治体などからの依頼を受け、現地ですら実施できない海外の情報収集や行財政制度の調査を行っています。7つの海外事務所が世界横断的な同時調査を行うことも可能です。



パーキングパーミット制度の広告（各国の法規制状況をクレアで調査）

調査の例

- ・海外のパーキングパーミット制度に関する調査
- ・海外諸都市における投資・貿易支援機関への市政府の関与に関する調査
- ・各国の交通機関におけるICカード対応システム及びバスロケーションシステムの導入状況及び整備主体等に関する調査
- ・ベビーゲートの子供の事故情報及び事故防止に係る安全基準及び設置義務・推奨に関する調査
- ・中国の介護の現状と課題に関する調査
- ・オリパラロンドン大会のレガシー活用の取組に関する調査
- ・諸外国における地方自治体の議会制度に関する調査

依頼方法

- ・依頼対象：地方自治体、地方自治関係団体など
- ・調査地域：原則として海外事務所が設置されている国の国内
- ・申し込み：ホームページで必要な様式をダウンロードし、協会各支部を経由して、調査の可否についての打診を行ってください。

7つの海外事務所の長年のネットワークを自治体支援に活かします。
自治体の海外活動がスムーズで効果的になるよう、柔軟かつきめ細やかに支援し、より身近な拠点サービスを提供します。
さらには観光、物産、福祉など自治体業務に役立つ海外情報を発信するほか、個別の調査依頼にも対応します。

セミナーの開催及び その他の情報発信

各種セミナーなどを通じて各国自治体職員と意見交換し、課題・情報の収集に努めるとともに、日本の自治体とクレアの国際的なプレゼンスの向上を図ります。そして新たなネットワークの構築、信頼関係の醸成を図っています。
また、ホームページ、ブログ、ニュースレターの発行など、さまざまな機会を利用し、震災からの復興情報や日本の自治体についての広報(先進施策や地方ならではの観光情報)を発信しています。さらに、海外のマスコミが日本の自治体を取材する際の仲介も行っています。



「2019日韓共同セミナー」の様子

セミナー・情報発信の例

- ・ワシントンDC近郊での米国地方行政セミナー（ニューヨーク事務所）
- ・JLGCセミナー（2019年度テーマは「日英の高齢者介護－認知症施策や支援のあり方を中心に－」）（ロンドン事務所）
- ・2019年欧州評議会にて、熊本市長が震災の経験を活かしたNGOとの協働の意義について発表（パリ事務所）
- ・インドネシアでの地方行政セミナー（2019年度テーマは「災害対策と危機管理」）（シンガポール事務所）
- ・韓国地方行政研究院、政策研究大学院大学との日韓共同セミナー（2019年度テーマは「人口減少や地域間格差に対応するための地域の活性化方策」）（ソウル事務所）
- ・クエアフォーラム（2019年度テーマは「環境政策」）（シドニー事務所）
- ・日中地域間交流推進セミナー（2019年度テーマは「更なる地方協働と発展機会の共有」）（北京事務所）

海外活動支援を利用した自治体の方の声

海外事務所のノウハウとネットワークを活かした提案型活動支援！！ 熊本市国際課

2019年秋、市長を団長とする熊本市代表団の欧州訪問の際、同時期に仏ストラスブール市で開催された欧州評議会地方自治体会議で、市長がNGOとの連携について熊本地震の経験に基づき発言を行いました。これはパリ事務所の提案によるもので、同会議での日本の首長の発言は実に10年ぶりとなっています。発表にかかる会議事務局への働きかけや日時・場面等の調整だけでなく、発表内容のアドバイス等もいただき、しっかり準備ができたことから、大変良い熊本市のプロモーションの場となり感謝しています。海外事務所ならではのノウハウとネットワークがあったからこそ実現できたものであり、自治体の相談を受けての支援のみならず、このような提案型の支援についても、今後も期待しています。



会議で発言する大西熊本市長



会談後の大西熊本市長と欧州評議会自治体会議議長（右から4番目と3番目）

海外プロモーション実施における 心強いパートナー！ 山梨県地域産業振興課

日本を代表するワイン産地である山梨県では2009年から地元事業者が取り組む甲州ワイン海外プロモーション事業を支援しており、特に国際ワインマーケットの中心地である英国ロンドンにて毎年行われる試飲商談会では、県知事や副知事によるトップセールスも実施しています。

ロンドン事務所には、英国における日本食事情や消費の流行などに関する事前のブリーフィングやプロモーション後の事業成果に関する情報提供など、現地駐在事務所だからこそ可能となるさまざまな情報提供にご協力いただき、海外プロモーション実施における心強いパートナーとして頼りにさせていただいています。



ロンドンにおける甲州ワイン試飲商談会の様子

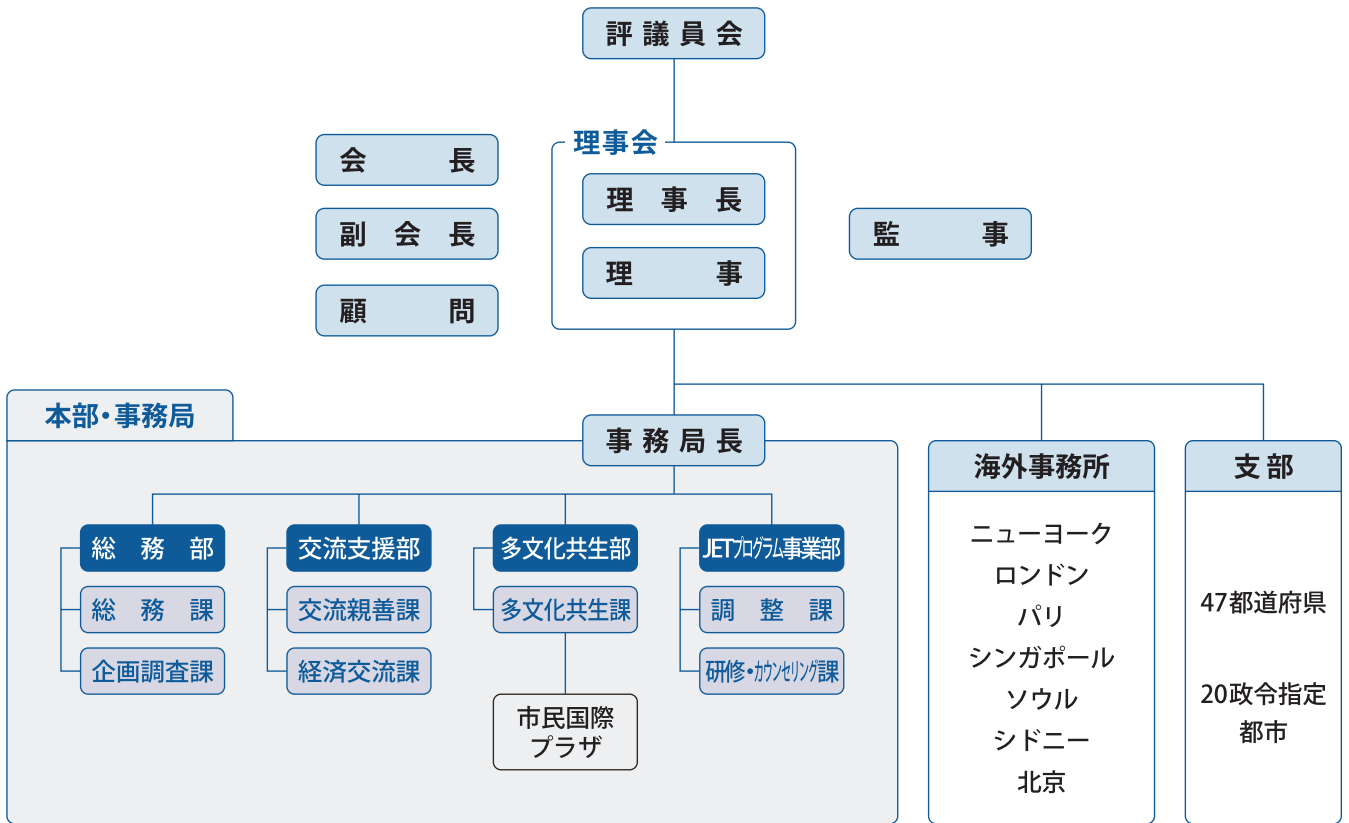


山梨県副知事によるワインジャーナリスト向けトップセールスの様子

組織・協会概要

東京都千代田区に本部を構え、海外事務所、支部と緊密な連携を図りながら円滑、かつスピーディに業務を運営しています。

◎ 協会組織図



- ▶ 支部(都道府県・政令指定都市)一覧はこちら <https://www.clair.or.jp/j/clair/sibulist.html>
- ▶ 地域国際化協会一覧はこちら https://www.clair.or.jp/j/multiculture/association/rlea_list.html

◎ 協会概要

名称 一般財団法人自治体国際化協会(クレア)
Council of Local Authorities for International Relations(CLAIR)

設立 1988年7月1日

代表者 理事長 岡本保

機構 本部(東京)
 総務部 ……総務課、企画調査課
 交流支援部 ……交流親善課、経済交流課
 多文化共生部 ……多文化共生課
 JETプログラム事業部 ……調整課、研修・カウンセリング課

支部
 全国都道府県、政令指定都市に67か所

海外事務所
 ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

所在地 〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7 相互半蔵門ビル6・7F
 TEL 03-5213-1730(総合案内)



- 東京メトロ 半蔵門線「半蔵門」駅1番出口より徒歩1分
- 東京メトロ 有楽町線「麹町」駅1番出口より徒歩8分

海外事務所

日本の自治体の活動拠点としてだけでなく、海外各国の調査を実施するなど、多岐にわたって自治体をサポートしています。

ニューヨーク事務所 <https://www.jlgc.org/>

Japan Local Government Center (CLAIR, New York)
3 Park Avenue, 20th Floor New York, NY 10016-5902, U.S.A.
TEL 1-212-246-5542 FAX 1-212-246-5617 E-mail: jlgc@jlgc.org

ロンドン事務所 <https://www.jlgc.org.uk/jp/>

Japan Local Government Centre (CLAIR, London)
15 Whitehall, London SW1A 2DD, U.K.
TEL 44-20-7839-8500 FAX 44-20-7839-8191 E-mail: mailbox@jlgc.org.uk

パリ事務所 <https://www.clairparis.org/>

Centre Japonais des Collectivités Locales (CLAIR, Paris)
10, rue de la Paix 75002 Paris, FRANCE
TEL 33-1-40-20-09-74 FAX 33-1-40-20-02-12 E-mail: contact@clairparis.org

シンガポール事務所 <https://www.clair.org.sg/>

The Japan Council of Local Authorities for International Relations, Singapore (J. CLAIR Singapore)
1 Raffles Place, #30-03 One Raffles Place, Singapore 048616
TEL 65-6224-7927 FAX 65-6224-8376 E-mail: info@clair.org.sg

ソウル事務所 <https://www.clair.or.kr/>

日本国自治体国際化協会 Seoul事務所 (CLAIR, Seoul)
03154 大韓民国 Seoul 特別市鐘路区鐘路1 教保Bldg.1F
TEL 82-2-733-5681 FAX 82-2-732-8873 E-mail: info@clair.or.kr

シドニー事務所 <https://www.jlgc.org.au/>

Japan Local Government Centre (CLAIR, Sydney)
Level 12, Challis House, 4 Martin Place Sydney, NSW 2000 Australia
TEL 61-2-9241-5033 E-mail: mailbox@jlgc.org.au

北京事務所 <https://www.clairbj.org/>

日本国自治体国際化協会 北京事務所
100022 中国北京市朝陽区建国門外大街甲26号 長富宮併公樓503室
TEL 86-10-6513-8790 FAX 86-10-6513-8795 E-mail: clairbj-jp@clair.org.cn

※地図は2022年3月末現在

◎ お問い合わせ

人材育成(職員派遣)

総務部 総務課

TEL 03-5213-1721 E-mail somu@clair.or.jp

海外活動支援 海外依頼調査 駐在員

総務部 企画調査課

TEL 03-5213-1722 E-mail kikaku@clair.or.jp

JETプログラム

JETプログラム事業部 調整課

TEL 03-5213-1727 E-mail gyomu@clair.or.jp

JETプログラム事業部 研修・カウンセリング課

TEL 03-5213-1728 E-mail gyomu@clair.or.jp

海外事務所における経済関連イベント

交流支援部 経済交流課

TEL 03-5213-1726 E-mail keishin@clair.or.jp

その他 担当が分からない場合

総合案内

TEL 03-5213-1730

助成事業

国際交流支援事業(国際交流分野)

交流支援部 交流親善課

TEL 03-5213-1723 E-mail shimai@clair.or.jp

多文化共生のまちづくり促進事業(多文化共生分野)

多文化共生部 多文化共生課

TEL 03-5213-1725 E-mail tabunka@clair.or.jp

自治体国際協力促進事業(モデル事業)

交流支援部 経済交流課

TEL 03-5213-1726 E-mail kokukyou@clair.or.jp

経済活動助成事業

交流支援部 経済交流課

TEL 03-5213-1726 E-mail keishin@clair.or.jp

多文化共生 人材育成(多文化関連)

多文化共生部 多文化共生課

TEL 03-5213-1725 E-mail tabunka@clair.or.jp



一般財団法人

自治体国際化協会 (CLAIR)

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7 相互半蔵門ビル6・7F

<https://www.clair.or.jp>